

Local Area News

後継者養成・事業承継講習会

群馬県屋外広告美術業(協)

群馬県屋外広告美術業協同組合(伊藤昌夫理事長、組合員39人)では、1月26日、前橋市・群馬県庁昭和庁舎において、「後継者育成と事業承継」をテーマに講習会を開催した。講師は、(有)コンサルティングオフィス・ウイル代表取締役の茂木三枝氏。

茂木氏はまず、事業承継の流れについて、「後継者が30代後半になつたら、経営者として必要な能力を育成する期間である。育成期間は2〜5年を考えるとよい。40代になつたら社長を譲り、自身は



茂木三枝氏

代表権のある会長等に就いてサポートに回る。そして50代前後になつたら自身は経営に直接関与するのをやめ、相談されたら答える程度にするという流れが好ましい」と説明した。

次に、育成期間中に後継者ともに取り組むべきこととして、①経営環境と現状の分析、②経営理念・方針の確認、③経営計画の策定、④経営計画に新しい営業戦略を盛り込む、⑤金融機関との信頼関係の構築の5つを挙げた。

そのほか、後継者を育成する上での留意点として、後継者の右腕となる存在の育成や、後継者の相談相手を見つけておくことの重要性などを解説した。また、「後継者とは20、30の年齢差があるので、意見や価値観が合わなくて当然である。考えがぶつかることを前提にして、気持ちに余裕をもって後継者を育

成・支援をすることが何よりも大切である」と強調した。

「洗濯王子」を招いて講習会

群馬県クリーニング生活衛生(同)

群馬県クリーニング生活衛生同業組合(根岸睦男理事長、組合員172人)では2月3日、前橋市・群馬県生涯学習センターにおいて、顧客満足度向上講習会を開催した。当日は、(有)芳洗舎取締役の中村祐一氏を講師に招き、「お客様との融合」をテーマに実演を交えながら講義が進められた。

中村氏は信頼を得るためのポイントについて、「接客する中で、お客様が洗濯の方法を意外と知らないということに気がついた。そこで、家庭でできる洗濯方法を教えることにしてみた。その一方で、



中村祐一氏



実演の様

クリーニングのメリットなども伝えて宣伝を怠らなかつた。家庭での洗濯方法を教えることは、店としては損になるが、お客様とのより良い信頼関係につながる」と自身の経験を交えて説明した。

そして、「会話を通して、お客様の思いと店の考えのギャップを埋める作業が必要である。特に、お客様の感情が動いている部分については、しつこいくらいに聞き出すことが重要。お客様が求めていることを直接聞いて、洗濯のプ口として持っていることを形を変えて伝える。そうして、興味・信頼感を維持することがお客様との融合である」と語った。

LAW

BCP策定のノウハウを学ぶ

群馬県蒟蒻原料商工業(協)

群馬県蒟蒻原料商工業協同組合(神戸春巳理事長、組合員27人)では、2月6日、高崎ワシントンホテルプラザにおいて、「中小企業向けBCPの策定について」をテーマに講習会を開催した。NK SJリスクマネジメント(株)取締役の高橋孝一氏が講師を務め、午前中は講習、午後からは実習となった。

講習ではまず、「BCP(事業継続計画)とは、緊急異常事態が発生した際、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業

の継続あるいは早期復旧を可能にするため、平時に行うべき行動や当該緊急時にとるべき手段などを文書化したものである」と説明した。そして、策定するメリットとして、①企業価値の向上、②経営者としての信頼の向上の2点を挙げて解説した。

実習では3班に分かれて、BCPの検討・策定を行った。参加者はこの実習を通して、自社のBCPの策定や、BCPを他社に説明して信頼を得るためのノウハウなどを学んだ。

高橋氏はまとめとして、「BCPは中小企業の経営の一部で、特別なものではない。しかし、まだ十分に浸透しておらず、他社との差別化が図れるほか、様々なメリットがある」と強調した。



高橋孝一氏

アベノミクスとTPPの影響を学ぶ

館林機械金属工業(協)

館林機械金属工業協同組合(三宅正俊理事長、組合員61人)では、2月18日、館林市・ジョイハウスにおいて、ジャーナリストの東谷暁氏を講師に招き、時事問題講習会を開催した。「今後の政局と日本経済」をテーマに、アベノミクスとTPPについて学んだ。

東谷氏はアベノミクスについて、「財政出動と金融緩和を連動させて行い、インフレに転じるまで増強を続けるという、ケインズ主義に沿った王道の政策である」と説明。そして、「為替・株式市場が反応しているが、実体経済を含めた景気回復には最低でも3、4年は実施しなければならない。しかし、オバマ政権が大胆な金融緩和と巨大な財政出動を4年間行ったにもかかわらず、思うような成果が出なかつた点も忘れてはならない。小泉政権時に構造改革を進めたブレーンの多くが安倍政権に入っており、結果が出せなかつた場合、成長戦略と名を変えた構造改革が

登場する可能性もある」と解説した。TPPについては、「日本へのメリットは僅かであり、デフレが加速する危険性がある。日本の輸出が増えるという意見もあるが、説得力のある議論を聞いたことがない。拙速に参加することは近い将来、金融・医療・保険などのサービスについて、意に反した輸入増加につながる」と述べた。また、「聖域なき関税撤廃」など不可能であり米国自体も望んでいないため、これを参加条件とすることは事実上の参加表明である」と解説した。

最後に、「アベノミクスは成功のために、国民にも忍耐を求める危ういものである。その失敗とTPP参加によって不況が起きるリスクがある」と注意を促した。



東谷暁氏